

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第145期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社明電舎
【英訳名】	MEIDENSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲村 純三
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150（代表）
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 法務課長 加藤 誠治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 法務課長 加藤 誠治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
売上高(百万円)	185,442	183,747	194,193	203,514	198,797
経常利益(百万円)	4,979	5,004	4,727	5,220	1,423
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,112	3,252	2,313	2,405	1,083
純資産額(百万円)	52,820	60,417	64,135	60,175	52,701
総資産額(百万円)	180,594	201,273	223,385	236,414	214,164
1株当たり純資産額(円)	232.19	265.64	272.2	255.31	223.35
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	22.33	14.12	10.18	10.59	4.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.3	30.0	27.7	24.5	23.7
自己資本利益率(%)	10.2	5.7	3.8	4.0	2.0
株価収益率(倍)	12.8	36.1	37.4	24.0	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,792	6,933	3,629	4,350	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,231	15,324	21,556	12,869	8,781
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,225	7,143	13,001	13,116	5,183
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,043	10,081	5,486	10,168	3,122
従業員数(名)	6,662	6,561	6,775	6,825	7,133

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成17年3月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月
売上高(百万円)	142,862	152,794	158,832	163,486	162,674
経常利益(百万円)	3,211	3,701	3,802	4,410	1,282
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,938	2,424	2,396	2,849	587
資本金(百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数(千株)	246,252	227,637	227,637	227,637	227,637
純資産額(百万円)	51,181	57,956	59,398	56,262	50,526
総資産額(百万円)	168,273	182,903	203,406	217,971	197,398
1株当たり純資産額(円)	224.97	254.81	261.41	247.65	222.56
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	25.48	10.48	10.54	12.54	2.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	31.7	29.2	25.8	25.6
自己資本利益率(%)	11.8	4.4	4.1	4.9	1.1
株価収益率(倍)	11.2	48.6	36.1	20.3	87.3
配当性向(%)	15.7	47.7	47.4	47.8	-
従業員数(名)	3,811	3,708	3,571	3,538	3,707

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 第144期の1株当たり配当額には、創業110周年及び新社屋完成記念配当金1円を含んでおります。

5. 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第145期の配当性向は、当期純損失となっているため記載しておりません。

2【沿革】

明治30年12月 45年 2月	個人経営の電気機械工場として発足 大崎工場を創設
大正 6年 6月	個人経営を資本金2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月 24年 5月 24年 6月 25年 3月 26年11月 32年 4月 33年 5月 36年 4月 37年 9月 40年 4月 41年 6月 47年11月 50年 5月 52年 4月 53年12月 54年 7月 56年10月 62年 6月 62年 7月 63年 5月	名古屋工場を創設 東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場 福岡証券取引所に株式を上場 (株)甲府明電舎を発足 (株)ユニオンワニス設立(昭和56年10月ユニオン化成(株)に、平成4年4月明電ケミカル(株)に社名変更) 広島・札幌の両証券取引所に株式を上場 京都証券取引所に株式を上場 沼津工場を創設 (株)米沢明電舎を設立(昭和51年6月明電通信工業(株)に社名変更) 明電エンジニアリング(株)を設立 THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立 明電興産(株)を設立 MEIDEN SINGAPORE PTE .LTD. を設立 太田工場を創設 明電プラント(株)を設立 MEIDEN QUARTZ(S) PTE. LTD. を設立 明電鑄工(株)を設立 英文社名をMEIDENSHA CORPORATIONに変更 明電商事(株)を設立 北斗電工(株)の株式取得
平成元年 3月 元年11月 5年 2月 6年 3月 7年 2月 7年 9月 10年 3月 10年10月 10年12月 11年 4月 12年 3月 12年 7月 12年 7月 13年 7月 13年10月 14年 5月 14年10月 14年10月 14年11月 14年11月 15年 4月 15年 8月 16年 3月 17年 3月 18年 4月 19年 9月 20年 3月 20年10月	(株)新興製作所の株式取得 MEIDEN QUARTZ(M) SDN. BHD. を設立 明電エンジニアリング(株) 東証二部に上場 明電システムエンジニアリング(株)を設立 本社事務所を東京都中央区に移転 明電エンジニアリング(株) 東証二部から一部へ指定替え MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD. を設立 明電情報システム(株)を設立 明電板金塗装(株)を設立 明電ホイスシステム(株)を設立 明電通信工業(株)を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ(S) PTE . LTD. 及びMEIDEN QUARTZ(M) SDN.BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡 明電興産(株)が、沼津明電興産(株)及び明電不動産(株)の2社を吸収合併 当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンドジェネレータ(株)」を設立 当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、製造合弁会社「(株)日本エーイーパワーシステムズ」を設立(平成14年10月に(株)日本AEパワーシステムズに商号変更) 明電ソフトウエア(株)が、明電情報システム(株)の営業の全部を会社分割により承継 甲府工場を創設 変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を(株)日本AEパワーシステムズに会社分割 装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管 明電ホイスシステム(株)にKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加(平成15年4月に資本金4億円に増資) 当社と明電エンジニアリング(株)の間で合併契約書調印 明電エンジニアリング(株)と合併し、エンジニアリング事業本部を設置 札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止 スイスABB社と合併するため、当社避雷器事業を分社化し、MSA(株)を設立(平成16年4月から合併事業開始) 当社が保有する(株)新興製作所の全株式を(株)エース電研へ譲渡 当社と(株)甲府明電舎(株)山梨明電産業に社名変更)とが共同新設分割により(株)甲府明電舎を設立 東京都品川区の当社大崎工場跡地にThinkPark Towerを完成させ、本社を移転 明電ホイスシステム(株)の当社保有株式の一部をKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社に譲渡(平成20年7月1日にMHSコネクレーンズ株式会社に商号変更) 沼津事業所隣地に工場用土地・建物(旧ジャコ沼津工場)を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社28社、国内関連会社7社、海外子会社21社、海外関連会社1社の合計58社（うち、当社及び連結対象会社38社）（平成21年3月31日現在）で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、不動産事業、その他の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等、幅広く展開しており、その製品は多岐に渡っております。当明電グループの事業に関わる位置付け及び事業のセグメントとの関連は、次のとおりです。

（社会システム事業）

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造・販売を行っております。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しております。

〔主な関係会社〕

MSA(株)、明電ケミカル(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、明電シスコ(株)、北斗電工(株)、明電環境サービス(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE.,LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.

（産業システム事業）

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っております。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供しております。

〔主な関係会社〕

明電ソフトウエア(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)、明電鋳工(株)

（エンジニアリング事業）

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。

〔主な関係会社〕

明電システムエンジニアリング(株)、(株)メックテクノ

（不動産事業）

ThinkPark（東京都品川区大崎）をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。

（その他）

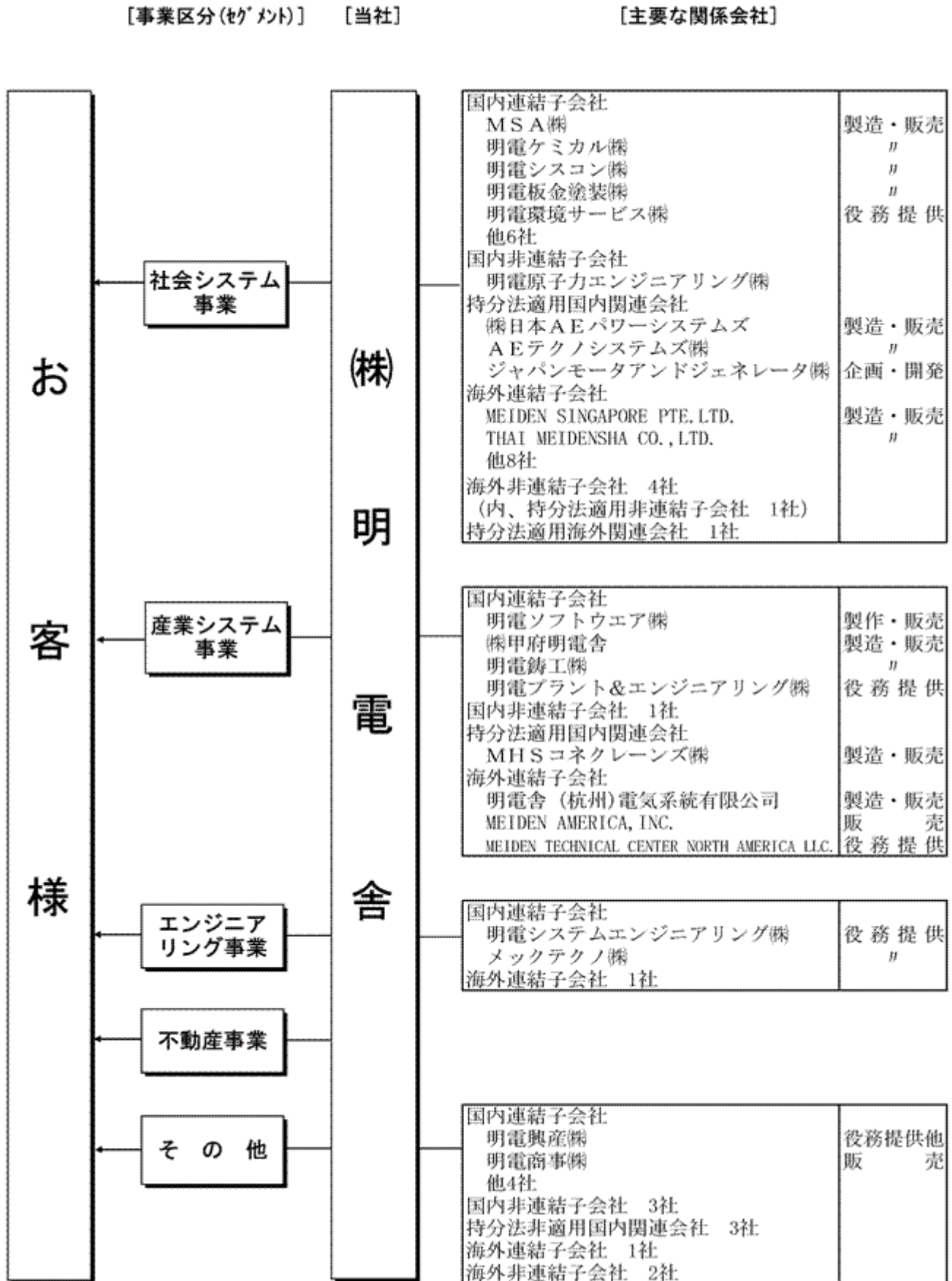
事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理及び給与事務受託会社等が含まれております。

〔主な関係会社〕

明電商事(株)、明電興産(株)、(株)メイフィス

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
MSA(株)	静岡県 沼津市	400	社会システム 事業	55.00	避雷器の開発・製造・販売 役員 兼任1名 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
(株)甲府明電舎	山梨県 中央市	400	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任1名 建物賃貸
(株)エムウインズ	東京都 品川区	330	社会システム 事業	100.00	風力発電システムの開発、設計、 製作、試験、コンサルティング 資金貸付有
明電商事(株)	東京都 渋谷区	300	その他	100.00	当社製品の販売を行う会社 役員 兼任1名
(株)メイフィス	東京都 品川区	150	その他	100.00	当社の経理及び給与事務の代行 役員 兼任1名 建物賃貸
明電プラント&エンジニアリング(株)	東京都 品川区	130	産業システム 事業	100.00	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任1名 建物賃貸
明電興産(株)	東京都 品川区	100	その他	100.00	当社へ物品・物資の販売を行う会社 役員 兼任2名 建物賃貸借
明電ケミカル(株)	東京都 品川区	95	社会システム 事業	100.00	当社製品の部品の製造会社 役員 兼任1名 建物賃貸
明電板金塗装(株)	静岡県 沼津市	90	社会システム 事業	100.00	当社製品の板金加工品の製造会社 役員 兼任2名 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電ソフトウェア(株)	静岡県 沼津市	50	産業システム 事業	100.00	当社製品のソフトウェアの製作、当社 ネットワークの維持管理会社 役員 兼任1名 建物賃貸
明電鋳工(株)	愛知県 西尾市	50	産業システム 事業	100.00	当社製品の鋳物の製造会社 役員 兼任2名 建物賃貸 資金貸付有
明電システムエンジニアリング(株)	東京都 品川区	50	エンジニアリ ング事業	100.00	当社プラント製品の設計・管理を行 う会社 役員 兼任1名
北斗電工(株)	東京都 目黒区	25	社会システム 事業	56.20	当社の水質計測器の製造会社 役員 兼任1名
明電シスコ(株)	静岡県 沼津市	20	社会システム 事業	100.00	高低圧配電盤の製造・販売 役員 兼任2名 建物、機械装置賃貸
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	百万S\$ 25	社会システム 事業	62.50	当社の変圧器の製造会社 役員 兼任1名
THAI MEIDENSHA CO.,LTD	タイ	百万TB 20	社会システム 事業	51.00 (49.00)	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任1名
MEIDEN AMERICA, INC.	米国	千US\$ 16,500	産業システム 事業	100.00	ダイナモ製品のシステムエンジニア リング 役員 兼任1名
明電舎(杭州)電気系 統有限公司	中国	千US\$ 11,600	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任1名
その他20社					
名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関係会社)					
(株)日本AEパワーシステムズ	東京都 港区	20,000	社会システム 事業	20.00	送変電・受変電・配電機器の製造・ 販売 役員 兼任1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	東京都千代田区	90	社会システム事業	33.33	電動機・発電機の企画・開発 役員 兼任1名 建物、機械装置賃貸
MHSコネクレーンズ(株)	東京都品川区	400	産業システム事業	35.00	各種クレーン等の製造・販売 建物、機械装置賃貸
その他3社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	3,244
産業システム事業	1,089
エンジニアリング事業	980
不動産事業	-
その他	1,010
全社	810
合計	7,133

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,707	41.6	17	7,201,347

- (注) 1. 平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含んでおります。
2. 従業員数は嘱託298名を含み、出向者686名・パート他37名・休職50名は除いた就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在、当明電グループで組合を組織している会社は、当社及び(株)甲府明電舎、明電ケミカル(株)、明電鋳工(株)、明電ソフトウェア(株)、明電システムテクノロジー(株)のあわせて6社であり(組合員数3,525名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、平成20年4月から景気減速基調が続いておりましたが、9月以降はサブプライムローン問題が世界的な金融危機に発展し、世界同時不況ともいわれる急激な景気減速となりました。そのため企業業績が大幅に悪化、設備投資意欲が減退し、また個人消費も冷え込む等、景気の後退が鮮明となり非常に厳しい局面を迎えました。

一方、重電業界におきましては、国内市場においては公共投資の減少、民需分野の投資抑制等のため一段の需要減少・価格低下が進んでおり、また海外市場においても上記のような状況のため需要が急減しており、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、売上高が前期比2.3%減の198,797百万円、営業利益が前期比46.1%減の4,085百万円、経常利益が前期比72.7%減の1,423百万円、当期純利益は3,488百万円減少し、1,083百万円の当期純損失となりました。

各事業分野における営業活動の概況は次のとおりであります。なお、売上高につきましてはセグメント間の取引を含んでおります。

社会システム事業分野

下半期からの景気減速により、特に国内の民間需要が急激に減少しました。しかしながら水処理等の環境分野の業績は前年度並みに堅調に推移したことや、前年度受注物件が売上に寄与し、社会システム事業分野全体で売上高は前期比9.8%増の122,163百万円となりました。

(電力・施設事業関連)

東北・九州新幹線の延伸用変電設備等の大口物件の売上への寄与はありましたが、国内市場の景気後退の影響で、民間工場等のインフラ需要は減少し、本事業分野においては厳しい状況が続いております。そのような状況の中、当社は新エネルギーに関わる分野に注力するべく、株式会社日本製鋼所様向け風力用発電機の製造や、太陽光発電の系統連携安定化システムの拡販などにも新たに取り組んでおります。

(環境・社会事業関連)

浄水場、下水処理場向けの電気設備の状況は大口リプレースを中心に堅調でした。また、民間向け排水処理設備や水処理設備向け新型監視制御システムなどを新たに開発し、拡販に取り組んでおります。さらに、今後の海外での事業展開を目指し、官・学との連携を図りながら水環境システム運営事業の基盤を確立するため、海外水循環システム協議会へ参画しました。

(国際事業関連)

世界同時不況及び円高基調により受注環境は厳しい状況ですが、電力会社向けや鉄道用の変電設備の拡販に注力しております。また、再生可能エネルギー関連製品の拡販や国内で販売実績のある電鉄用架線検測装置「CATENARY EYE(カテナリーアイ)」などの海外拡販に取り組んでおります。

産業システム事業分野

下半期からの急激な景気減速を受け、民間設備投資の抑制により産業システム事業分野全体の売上高は前期比24.6%減の48,041百万円となりました。

(情報通信事業関連)

主要な納入分野である半導体製造装置市場の需要は低調な状態が続いておりますが、薄型コントローラ、デスクトップ型コンピュータの新シリーズに加えて、セキュリティ関連製品の販売を開始するなど、高い付加価値を持つ製品の提供に努めております。

(電機システム事業関連)

電気二重層キャパシタを用いた電力回生などの省エネルギーを目的としたモータドライブ販売に取り組んでおります。設備投資の抑制により市場は厳しい状況ではありますが、電気自動車用モータ・インバータの需要拡大を見据え、量産体制の整備に取り組んでおります。

(動力計測システム事業関連)

昨年12月以降、国内自動車メーカーにおける設備投資の延期・中止が急増し、非常に厳しい状況となりましたが、今後の拡大が期待される電気自動車、ハイブリッド車等の環境対応車向けの製品開発力を一層強化してまいります。また、株式会社小野測器様との提携協議を開始し、さらなる事業拡大の準備を進めております。

エンジニアリング事業分野

民需製造業分野の急激な景気減速を受け、メンテナンスサービス需要が減少し、売上高は前期比0.9%減の23,530百万円となりました。

(重電技術サービス関連)

お客様のメンテナンス計画の延期、予算削減等の影響が大きく厳しい状況ですが、通常の電気設備の保守・点検に加え、風力発電設備のメンテナンスサービスや省エネ対策、老朽化設備の劣化診断による延命化・更新等の提案活動に積極的に取り組むなど、新たなサービスの拡大に取り組んでおります。

(半導体製造装置技術サービス関連)

デバイスメーカーからの半導体製造ラインの保守・点検業務を請け負うなど、事業の強化を図っておりますが、半導体需要の急激な落ち込みによる生産ライン停止など、厳しい状況が続いております。

不動産事業分野

ThinkPark(東京都品川区大崎)を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高3,002百万円となりました。

その他の事業分野

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれており、売上高は、前期比8.6%減の26,586百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が増加しましたが、売上債権の減少額の増加とたな卸資産の増加額の減少等により前期比2,903百万円増加し、7,253百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前期比4,088百万円増加し、8,781百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の増加額が増加しましたが、コマーシャル・ペーパー減少額が増加し、前期比18,300百万円減少し、5,183百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べて7,046百万円減少して3,122百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
社会システム事業	71,988	67.0
産業システム事業	27,522	71.3
エンジニアリング事業	10,774	44.0
不動産事業	-	-
その他	9,696	50.7
合計	119,982	63.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記その他は、事業本部に属さない生産部門等であり、主に工事・購入品です。

3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

4. 上記金額は、提出会社事業本部間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
社会システム事業	113,512	101.3	83,639	97.9
産業システム事業	35,570	59.2	23,022	76.9
エンジニアリング事業	21,668	93.6	4,573	79.2
不動産事業	2,775	289.4	197	122.4
その他	15,277	90.5	2,881	97.8
合計	188,803	88.6	114,313	92.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
社会システム事業	115,345	109.5
産業システム事業	42,503	74.5
エンジニアリング事業	22,866	98.4
不動産事業	2,739	343.2
その他	15,343	89.8
合計	198,797	97.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題

当社は、昨年10月29日、札幌市発注の特定電気設備工事について公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社はこのたびの処分を厳粛に受け止め、再度コンプライアンス体制を見直し、従業員の法令遵守の意識向上の徹底を図ってまいります。

今後の経済状況につきましては、国内、海外ともに不況の底入れ時期が予測し難く、先行きは大変不透明です。また、重電業界につきましては、公共投資の減少や不況に伴う民需分野の投資抑制等により需要が伸び悩むとともに、価格低下傾向の状態にあります。従いまして、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社では、今後も着実に事業を展開していくため新中期経営計画「POWER5」を策定いたしました。POWER5は、平成21年度から平成25年度の5か年計画とし「明電グループの挑戦 - ものづくり“POWER”で社会に貢献 - 」をスローガンに掲げ、以下の基本方針を基に展開します。

[POWER5の基本方針]

成長・新事業の確立

将来の低炭素社会に向けて、重電技術を新しい領域にシフトしていきます。具体的には、電気自動車用モータ・インバータ、電力変換製品、電気二重層キャパシタ、風力発電製品、真空コンデンサなどのコンポーネント製品を中心とした新事業を展開し、成長エンジンに育成します。

民需・海外事業の更なる開拓

民需・海外向けの新製品の開発力強化、海外生産、事業体制・関係会社の再編、人材育成の推進などにより、競争力を強化し新たなマーケットを開拓します。

「選択と集中」による収益力の改善

「コンポーネント製品」「民需・海外市場」などをコア事業とし、経営資源を集中投入します。

「ものづくり力」の強化

「ものづくり力」とは、開発・生産・販売・サービスまでを含めた「メーカーとしての総合力」とであると当社は考えます。それぞれの機能向上を図り、さらに相互の連携を強化します。

C S R 経営の普遍的推進

企業活動における環境負荷低減を推進するとともに、当社の製品・サービスによって環境、エネルギー面で社会に貢献することによりC S R（企業の社会的責任）を実現します。

POWER5を遂行することにより、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを社会インフラ・一般産業に提供することで、お客様に安心や喜びをもたらし、かつ高い収益を実現している会社をめざします。さらに、社員一人ひとりが高い満足感と誇りを感じられる会社をめざします。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、主に、グループ全体で長年培ってきた豊富な技術蓄積と「ものづくり力」、特に、環境対応製品を生み出す技術開発力、高品質かつ豊富な製品ラインナップと品質保証体制、システムエンジニアリング力と充実した保守サービス体制、お客様や取引先との安定的かつ強固な信頼関係の4点に集約することができます。当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

(ア) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(中期経営計画)

当社では今後也有着実に事業を展開していくため新中期経営計画「POWER5」を策定しました。POWER5は、平成21年度から平成25年度の5か年計画とし「明電グループの挑戦 - ものづくり "POWER" で社会に貢献 - 」をスローガンに掲げ、以下の基本方針を基に展開しています。

[POWER5の基本方針]

成長・新事業の確立

将来の低炭素社会に向けて、重電技術を新しい領域にシフトしていきます。具体的には、電気自動車用モータ・インバータ、電力変換製品、電気二重層キャパシタ、風力発電製品、真空コンデンサなどのコンポーネント製品を中心とした新事業を展開し、成長エンジンに育成します。

民需・海外事業の更なる開拓

民需・海外向けの新製品の開発力強化、海外生産、事業体制・関係会社の再編、人材育成の推進などにより、競争力を強化し新たなマーケットを開拓します。

「選択と集中」による収益力の改善

「コンポーネント製品」「民需・海外市場」などをコア事業とし、経営資源を集中投入します。

「ものづくり力」の強化

「ものづくり力」とは、開発・生産・販売・サービスまでを含めた「メーカーとしての総合力」とであると当社は考えます。それぞれの機能向上を図り、さらに相互の連携を強化します。

C S R 経営の普遍的推進

企業活動における環境負荷低減を推進するとともに、当社の製品・サービスによって環境、エネルギー面で社会に貢献することによりC S R（企業の社会的責任）を実現します。

（POWER5の詳細については、当社の2009年5月13日付プレスリリースをご参照ください。）

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、平成15年6月より執行役員制を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う場として活性化し、その機能強化を図っています。また、現時点における取締役9名のうち2名を社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

(イ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会において、本プランの有効期間の更新につき承認を得ています。

本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は、以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細につきましては、平成20年4月28日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」として公表しております。このプレスリリースの全文につきましては、当社ホームページ（<http://www.meidensha.co.jp/press/attach/080428boueisaku.pdf>）をご参照下さい。

(i) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間及び情報を確保すると共に、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みを設け、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的としています。

() 対象となる買付等

本プランは、以下の 又は に該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

() 買付者等に対する情報提供の要求

買付等を行う買付者等は、当該買付等に先立ち、当社に対して、以下の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。なお、買付説明書の書式については、買付等を行う買付者等から書面による要請があつてから10営業日以内に送付します。独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、直接又は間接に、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提出するよう求めることがあり、この場合買付者等はこれに応じるものとします。

買付者等及びそのグループ（共同保有者¹、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、経営成績（法令違反を行ったり、法令遵守に関して監督官庁から指導等を受けたことがある場合はその具体的内容等を含みます。）、その他の経理の状況、当該買付者等による買付等と同種の過去の取引の詳細、その結果対象会社の企業価値に与えた影響等を含みます。）買付等の目的、方法及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性等を含みます。）

買付等の価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容（そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます。）及びその算定根拠等を含みます。）

¹ 金融商品取引法第27条の23第5項に規定される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます（当社取締役会がこれに該当すると認めたる者を含みます。）、本書において同じとします。

買付者等と第三者との間の当社の株券等に関する合意（締結日、相手方及びその具体的内容を含みます。）、並びに、買付者等による当社の株券等の取得又は譲渡に関する事項（時期、数、価額、方法、相対売買の場合の相手方を含みます。）

買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

買付等の後における当社の株主、当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針

当社の他の株主との間の利益相反が生じうる施策を行うことを予定している場合には、当該利益相反を回避するための具体的方策

その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(iv) 独立委員会による検討・勧告等

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び独立委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）、その根拠資料、代替案等の提出を求めることができます。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等の提供が十分になされたと認められた場合、情報等の受領から原則として60日が経過するまで（但し、一定の場合には、独立委員会は最長30日間の範囲内で当該期間の延長をその決議をもって行うことができるものとします。）（以下「独立委員会検討期間」といいます。）に、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等、（必要に応じ）直接又は間接に、当該買付者等との協議・交渉を行い、又は当社取締役会の代替案の株主等に対する提示等を行います。また、当社は、所定の事項のほか独立委員会が適切と判断する事項について、適時開示の規則を尊重して独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が現れた場合において、所定の手続に従い取締役会に対する勧告等を行います。独立委員会は、買付者等による買付等が(vi)記載の要件のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきである旨の勧告を行います（但し、一旦新株予約権の無償割当て実施の勧告を行った場合でも一定の場合には中止等の勧告を行うことがあります）。なお、独立委員会は、新株予約権無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うに際し、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すこともできるものとします。他方、独立委員会が下記(vi)記載の要件のいずれにも該当しない又は該当しても新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行い、また、独立委員会検討期間満了時まで、実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、独立委員会検討期間を合理的な範囲（但し、30日を越えないものとします。）で延長する旨の決議を行います。

(v) 取締役会の決議等

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、当社取締役会は、本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施に際して、独立委員会における手続に加えて、買付者等による買付等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、実務上適切であると判断する場合には、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。株主意思確認総会が開催された場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

なお、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施の決議を行うか、株主意思確認総会において新株予約権無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付者等並びにその共同保有者及び特別関係者は、買付等を行ってはならないものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(vi) 新株予約権無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が以下のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会又は株主意思確認総会の決議により、新株予約権の無償割当てを実施することを予定しています。

(a) 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合

(b) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

株券等を買い占め、その株券等について当社対して高値で買取りを要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社グループの重要な資産等を廉価に取得するなど当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

- (c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (d) 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
- (e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供しない買付等である場合
- (f) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後の経営方針又は事業計画、買付等の後における当社の他の株主、当社グループの従業員、顧客、取引先その他の当社グループに係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み、不十分又は不適当な買付等である場合
- (g) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社のブランド力、企業文化又は当社の従業員もしくは顧客等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値又は株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

() 新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う予定の新株予約権は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数（但し、同時点で当社の有する当社株式の数を除きます。）を上限とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で割り当てられます。新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。また、新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。その行使期間は、原則として、当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月から3ヶ月間までの範囲で当社取締役会が別途定める期間です。また、(a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付等を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)ないし(d)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)上記(a)ないし(e)に該当する者の関連者（以下、(a)ないし(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として新株予約権を行使することができません。新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも新株予約権を無償取得することができるとともに、当社取締役会の別途定める日の到来をもって、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができます（一定の場合には複数回取得することも可能です。）。

()本プランの有効期間

本プランの有効期間は、第144期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行なわれた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

()株主に対する影響

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、割当期日の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が新株予約権の行使にかかる手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合があります。但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、第144期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て有効期間が約3年と定められていること、また取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向

当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、アメリカ、その他の市場において、景気後退により民間設備投資が減少した場合、また、公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産価格の変動

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの借入金は、平成21年3月末時点で68,939百万円(総資産の32.2%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職給付制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、アジアとアメリカを中心とする海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、予期せぬ法律・規則の変更、商習慣の相違等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動

当社グループは、海外事業の拡大をはかっており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害

当社グループの拠点のいずれかが大規模災害に被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、当社は、ジヤトコ株式会社との間で、工場用土地・建物(旧ジヤトコ沼津工場)の取得に関して、以下のとおり不動産売買契約を締結しました。

(1) 対象不動産

(土地) 所在：静岡県沼津市双葉町305番1

地籍：24,689.57㎡

(建物) 所在：静岡県沼津市双葉町305番地1

主たる建物(工場・事務所)21,280㎡、付属建物650㎡

(2) 取得価格：1,330百万円

(3) 契約締結日：平成20年10月31日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、長期的な視野に立った基盤技術開発をはじめ、多岐にわたる基盤技術、材料開発、製品開

発、生産技術開発に至るまでを一貫して取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の3.5%にあたる6,938百万円となりました。各事業分野別の研究開発費は、社会システム事業分野で2,678百万円、産業システム分野で1,756百万円、エンジニアリング事業分野で172百万円、その他事業分野で18百万円となりました。また、各事業分野に配分できない基盤技術研究所等で実施している研究開発費は2,313百万となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、次のとおりです。

(1)社会システム事業分野

(電力・施設事業関連)

高品質電力供給対応製品ある瞬低補償装置の性能向上開発を推進しております。特にN A S電池用P C S装置の大容量化開発に取組み、2009年度の製品化に向け技術的な課題を解決しました。また、低炭素社会の実現に貢献する製品開発を進める中、太陽光発電用P C S装置の高効率化・小型化開発に取組む一方で国際規格に対応させました。こちらも2009年度製品化を目指します。

(環境・社会事業関連)

上下水道水質制御のコア製品であるP L C (プログラム可能な制御装置)に関し、国内標準であるJ I Sへの対応に取組み、信頼性と汎用性において差別化された製品を開発しました。また、上水用及び下水用膜処理装置の製品開発に取組み、公共案件の入札に必要な装置認証を取得しました。さらに、民間向け排水処理設備や水処理設備向け新型監視制御システムを開発したので、今後拡販を推進いたします。

(2)産業システム事業分野

(キャパシタ事業)

省エネルギーに有効な電気二重層キャパシタの製品競争力を強化する開発を推進しております。特に性能向上開発に取組み、低抵抗化を実現しました。また、海外市場への展開を図るため、対応する規格の認証を取得する予定です。

(情報通信事業関連)

真空コンデンサ(V C)のシェア拡大のため、新しい電極構造の開発に取組み、品質の向上や品揃えの拡大を図りました。本年度5月より製品サンプルのリリースを開始しましたが、引き続きコスト低減や性能向上のため研究開発を推進するとともに、増産体制を確立し事業拡大を目指します。

(電機システム事業関連)

今後市場拡大が期待できる電気自動車(E V)用モータ・インバータ製品の開発を推進しております。当該年度は軽車両E Vの量産車対応開発に取組み、モータ・インバータ製品の信頼性向上及びコスト低減を行い、本年5月より量産を開始しております。今後、増産体制を確立するとともに、建機用や軽車両以外のE V用のモータ・インバータの開発を実施し適用分野を拡大してまいります。

(動力計測システム事業関連)

本事業のコア製品である自動車用評価試験装置の性能向上開発を推進しております。特にミッション試験装置に適用する大容量低慣性ダイナモの開発に取組み、大容量500kWモータでエンジン相当の低慣性化を実現しました。今後は、拡大が期待できる電気自動車やハイブリッド車等の環境対応車向けの製品開発を一層強化してまいります。

(3)エンジニアリング事業分野

メンテナンス事業の拡大を図るため、電気設備の劣化状態や精密点検の要否を通電状態(活線状態)で簡易的に診断できる装置やシステムの開発を推進しております。当該年度は、高圧機器に共通する課題となっている部分放電を活線状態で検出可能な技術を確立し、試作装置で有効性を確認しました。今後は早期実用化を目指し、フィールドデータを蓄積してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」といいます。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」といいます。）比22,249百万円（9.4%）減少し、214,164百万円となりました。

流動資産は売上高及び受注高の減少により、売上債権が減少し、前期末比17,858百万円（13.6%）減少の113,315百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことに加え、保有する上場株式の株価下落に伴い、投資有価証券の評価額が減少し前期末比4,391百万円（4.2%）減少の100,849百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比14,776百万円（8.4%）減少して161,463百万円となりました。

流動負債は仕入債務の減少等により、前期末比10,586百万円（8.2%）減少し、118,169百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前期末比4,189百万円（8.8%）減少し、43,293百万円となりました。

当期末の純資産合計は保有する上場株式の株価下落や当期純損失の発生に伴い、前期末比7,473百万円（12.4%）減少して52,701百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の24.5%から23.7%となりました。

(2) 経営成績

事業の売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」に記載しております。

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）の営業利益は4,085百万円となり前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比較し3,500百万円減少しております。

当期の金融収支（受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額）は792百万円の費用計上となりました。前期の金融収支が499百万円の費用計上であるため、費用計上が292百万円増加しております。この結果、経常利益は1,423百万円となり前期と比較して3,796百万円減少し、売上高経常利益率は0.7%となっております。

当期の特別損益につきましては、特別利益が44百万円、特別損失が2,846百万円となりました。特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入額34百万円であります。特別損失の主な内訳は、貸倒引当金繰入額486百万円、製品保証損失502百万円、製品保証引当金繰入額522百万円、事業整理損662百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純損失は1,377百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は1,083百万円となっております。また、1株当たり当期純損失は4円77銭、自己資本利益率は2.0%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当明電グループ（当社及び連結子会社）は、各事業セグメントにおいて成長が期待できる分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含みません。）の内訳（有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。）は、次のとおりです。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額
社会システム事業	1,770
産業システム事業	3,159
エンジニアリング事業	156
不動産事業	441
その他	410
全社	2,279
合計	8,217

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりです。

社会システム事業は、変圧器工場設備の更新(シンガポール)241百万円、水処理技術開発用設備116百万円、機械加工設備の老朽更新94百万円、水道事業維持管理設備90百万円等です。

産業システム事業は、沼津事業所隣接地・建物購入1,353百万円、自動車産業向け実験請負事業(北米)652百万円、機械加工工場設立に伴う設備投資(杭州)340百万円等です。

エンジニアリング事業は、メンテナンス業務に関わる設備の増強等156百万円です。

不動産事業は、大崎駅西口開発事業における業務・商業ビル関連設備441百万円です。

その他は、グループ基幹システム開発設備235百万円等です。

全社は、太田地区事務所改築265百万円、名古屋地区事務所整備250百万円等です。

なお、経常的な設備の更新のための除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
太田事業所 (群馬県太田市)	社会システム事業 産業システム事業	回転機システム 製造設備 動力計測システム製 造設備	2,238	1,247	796 (175)	440	4,722	410
沼津事業所 (静岡県沼津市)	社会システム事業 産業システム事業	ソレスター製造 設備 環境システム製造 設備 コンピュータ システム製造設備 電子機器製造設備 研究開発設備 インバータ製造 設備	8,547	1,811	2,208 (273)	1,359	13,926	964
名古屋事業所 (愛知県清須市)	産業システム事業	産業車両用電装品・ ロジスティクスシ ステム製造設備	856	138	221 (97)	101	1,318	103
甲府工場 (山梨県中央市)	産業システム事業	回転機製造設備	1,162	-	509 (62)	-	1,672	6
本社事務所 東京事業所 五反田事務所 (東京都品川区) 支社・支店・営業所等 (大阪府大阪市 中央区他)	社会システム事業 産業システム事業 不動産事業 その他	システムエンジニア リング業務関連設備 研究開発設備 全社管理業務 関連設備 購買業務関連設備 販売業務関連設備	27,467	749	2,871 (64)	3,479	34,568	1,480
メンテナンス拠点 (兵庫県尼崎市他)	エンジニアリング 事業	メンテナンス業務関 連設備	864	93	1,570 (14)	359	2,887	744
合計			41,137	4,040	8,177 (689)	5,740	59,095	3,707

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェア等です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料544百万円)があります。

4. 上表の「本社事務所」の土地の面積には、(株)世界貿易センタービルディングと共有している土地18千㎡が含まれております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・土地等	408	14	708 (4)	110	1,242	310
(株)甲府明電 舎	本社等 (山梨県 中央市)	産業システ ム事業	電気製造設備 等	96	478	- -	107	683	179

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。
 なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	本社等 (シンガ ポール)	社会シス テム事業	電気機器製 造設備等	581	459	- -	242	1,284	249

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。
 なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は5,200百万円であり、事業のセグメントごとの内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
社会システム事業	1,700	回転機・開閉制御装置・監視制御装置・水処理装置・電力変換装置の製造設備等の増強、老朽更新等	自己資金及び借入金
産業システム事業	2,000	動力計測システム・電動力応用製品・ロジスティクス関連製品の製造設備等の増強、合理化等	
エンジニアリング事業	80	メンテナンス、半導体製造装置の中古機再生に関わる設備の増強、老朽更新等	
不動産事業	180	大崎駅西口開発事業として建設した業務・商業ビル並びにスポーツクラブ付きビジネスホテルの賃貸事業	
その他	390	以上のセグメントに属さない業務に関する設備の増強、老朽更新等	
全社	850	事業セグメントにまたがる共通設備の合理化、老朽更新等	
合計	5,200		

（注）1．上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2．各セグメントの計画概要は、次のとおりです。

社会システム事業は、風力発電機の生産設備607百万円、変圧器工場関連設備(シンガポール)100百万円等です。

産業システム事業は、コンポーネント工場建屋改修980百万円、電動力応用事業の生産設備418百万円等です。

不動産事業は、大崎駅西口開発事業における業務・商業ビル関連設備180百万円です。

その他は、グループ基幹システム開発設備118百万円等です。

全社は、情報システム関連設備他、事業セグメントにまたがる共通設備の合理化・老朽更新等です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,637,704	227,637,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	227,637,704	227,637,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成17年7月27日	-	246,252	-	17,070	8,933	5,000	平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金13,933百万円のうち8,933百万円をその他資本剰余金に振替えております。
平成17年9月30日	18,615	227,637	-	17,070	-	5,000	平成17年9月26日開催の定時取締役会決議に基づき、自己株式18,615千株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	56	57	438	109	4	20,698	21,363	-
所有株式数(単元)	4	78,839	6,899	53,426	16,484	3	70,296	225,951	1,686,704
割合(%)	0.00	34.89	3.05	23.64	7.30	0.00	31.12	100.00	-

- (注) 1. 自己株式615,029株は、株式の状況の「個人その他」に615単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3,654株は、株式の状況の「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,147	5.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,209	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,773	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,105	4.44
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,730	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,802	3.43
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	7,000	3.08
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	6,903	3.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	5,307	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,377	1.92
計	-	85,354	37.50

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、信託業務にかかる株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 615,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,336,000	225,336	-
単元未満株式	普通株式 1,686,704	-	-
発行済株式総数	227,637,704	-	-
総株主の議決権	-	225,336	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,654株のうち、3,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれておりま
す。また、654株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議
決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。
2. 自己株式615,029株のうち、29株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	615,000	-	615,000	0.27
計	-	615,000	-	615,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	242,824	64,021,047
当期間における取得自己株式	7,778	2,470,553

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	85,766	25,201,775	1,175	333,951
保有自己株式数	615,029		621,632	

(注) その他の株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

内部留保については、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株につき4円の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	908	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	317	518	534	538	361
最低(円)	197	237	350	213	112

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	293	195	297	306	248	246
最低(円)	112	130	179	218	178	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	片岡 啓治 (昭和18年12月22日)	平成 4.6 株式会社住友銀行 取締役 " 8.5 同行 常務取締役 本店営業本部長 " 10.5 同行 常務取締役 本店支配人 " 10.6 当社 取締役副社長 " 14.6 当社 取締役社長 " 20.6 当社 取締役会長 現在に至る	(注) 3	94
代表取締役 取締役社長	稲村 純三 (昭和23年4月2日)	昭和46.4 当社入社 平成15.6 執行役員 " 16.6 産業システム事業本部動力計測システム 事業部長 " 18.4 常務執行役員 " 19.4 専務執行役員 産業システム事業本部長 " 19.6 取締役 " 20.6 取締役社長 現在に至る	(注) 3	30
代表取締役 取締役副社長	加藤 正昭 (昭和19年9月17日)	平成10.6 住友電気工業株式会社 取締役 " 11.4 同社 取締役 支配人 " 13.6 同社 常務取締役 " 17.6 当社 取締役兼専務執行役員 " 18.4 当社 取締役副社長 現在に至る	(注) 3	23
代表取締役 取締役副社長	佐藤 興輔 (昭和21年2月3日)	昭和43.4 当社入社 平成13.6 取締役 " 15.6 常務執行役員 " 16.4 社会システム事業本部長 " 17.6 専務執行役員 " 17.6 取締役 " 20.4 エンジニアリング事業本部長 " 20.4 取締役副社長 現在に至る	(注) 3	37
取締役 兼専務執行役員	杉山 博司 (昭和23年1月24日)	昭和45.4 当社入社 平成15.6 執行役員 " 17.6 常務執行役員 " 18.4 専務執行役員 現在に至る " 18.6 取締役 現在に至る " 20.4 社会システム事業本部長	(注) 3	42
取締役 兼専務執行役員	鳥飼 健 (昭和22年8月13日)	昭和45.4 当社入社 平成15.6 執行役員 " 16.6 執行役員産業システム事業本部電機シス テム事業部長 " 17.6 常務執行役員産業システム事業本部長 " 18.4 専務執行役員 現在に至る " 18.6 取締役 現在に至る	(注) 3	23
役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	永井 紀安 (昭和23年3月29日)	昭和45.4 当社入社 平成15.6 執行役員 " 17.6 常務執行役員 " 18.4 専務執行役員 現在に至る " 18.6 取締役 現在に至る	(注) 3	44
取締役	川上 哲郎 (昭和3年8月3日)	昭和50.5 住友電気工業株式会社 取締役 " 53.6 同社 常務取締役 " 55.6 同社 専務取締役 " 57.6 同社 社長 平成 3.6 同社 取締役会長 " 14.6 当社 取締役 現在に至る	(注) 3	20

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	的井 保夫 (昭和19年12月26日)	平成13.6 日本電気株式会社 執行役員 " 16.4 同社 執行役員常務 " 16.6 同社 取締役常務 " 18.4 同社 取締役 専務執行役員 " 19.6 当社 取締役 現在に至る	(注)3	-
常任監査役 (常勤)	細谷 和男 (昭和24年8月10日)	昭和49.4 当社入社 平成12.6 営業統括部副部長 " 18.4 営業企画グループ営業企画部副部長 " 18.6 常任監査役 現在に至る	(注)4	15
常任監査役 (常勤)	木村 澄雄 (昭和26年5月8日)	昭和49.4 当社入社 平成15.4 エネルギー事業本部 社会システム事業部 回転機システム工場長 " 18.7 社会システム事業本部 発電営業技術部長 " 20.5 支配人 " 20.6 常任監査役 現在に至る	(注)4	12
監査役	藤井 豪夫 (昭和23年11月12日)	平成10.6 住友信託銀行株式会社 取締役 資産運用 部長 " 11.6 同行 執行役員 " 12.2 同行 人事部長 " 14.4 同行 常務執行役員 " 14.6 同行 取締役兼常務執行役員 " 16.6 同行 取締役兼専務執行役員 " 19.6 信泉株式会社 取締役社長 現在に至る " 20.6 当社 監査役 現在に至る	(注)4	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	野崎 賛平 (昭和19年1月29日)	平成 6.6 住友海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社) 取締役 大阪本社営業第一部長	(注) 4	-
		" 9.6 同社 常務取締役システム企画部長		
		" 11.6 同社 常務取締役		
		" 12.6 同社 常務取締役 常務執行役員		
		" 13.10 同社 専務取締役 専務執行役員		
		" 16.4 同社 取締役副社長 執行役員副社長		
		" 17.4 同社 取締役執行役員		
		" 17.6 同社 常任特別顧問		
		" 18.6 同社 常任監査役		
		" 20.6 当社 監査役 現在に至る		
計				340

- (注) 1. 取締役川上哲郎及び井保夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤井豪夫及び野崎賛平の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制を導入しております。
- 平成21年6月26日現在の執行役員は19名であり、専務執行役員杉山博司(取締役兼務)、同鳥飼健(取締役兼務)、同永井紀安(取締役兼務)、常務執行役員梶文雄、同石原金春、同山本修二、同窪田篤、執行役員佐藤信利、同佐藤陽一、同和地彰、同川島源太郎、同請閑憲一、同花村俊広、同川口容芳、同水谷嗣男、同山本功一、同三井田健、同大湊茂夫、同森田誠で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とした理念のもと、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品、サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いすることを基本姿勢としております。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定しました。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しております。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っております。

取締役の員数は9名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えております。また、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレートガバナンスを強化しております。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

コンプライアンス体制については、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、代表取締役又は役付執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催しております。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしております。

各職場においては、全国で190名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っております。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、電子メールによる相談を受け付けております。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築しております。

平成18年4月より「公益通報者保護規程」を設けるとともに、法令違反等を発見した従業員等が通報する窓口として、社内窓口（コンプライアンス事務局）及び社外窓口（法律事務所）を設置し、書面、電話、電子メール、ファクシミリによる相談を受け付けております。

これにより、組織的又は個人的な法令違反等について通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、前述のコンプライアンス体制と相まって当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

内部監査については、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化しております。

監査役監査については、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としております。監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）で、監査役監査を補佐するために、監査役の指揮・監督の下職務に従事する2名の専属スタッフを配置しております。

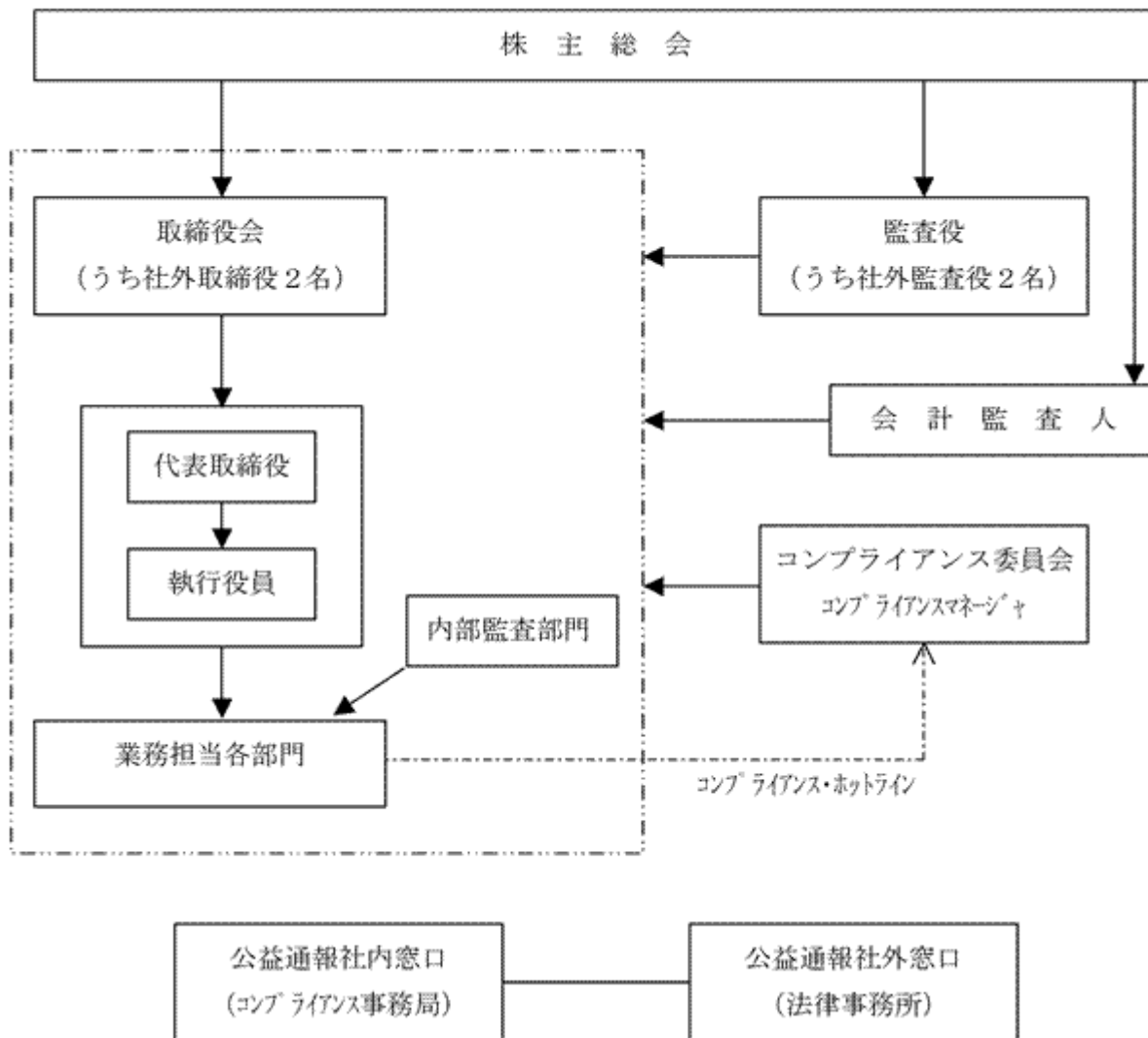
会計監査については、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、あずさ監査法人（業務執行社員は落合操、若尾慎一）が行っております。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けております。監査補助者は公認会計士5名、その他15名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けております。
なお、監査側も別の顧問弁護士と契約し、必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名については、当社との間に人的関係及び取引関係はありません。（社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 . 役員状況」に記載しております。）

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役への報酬は288百万円（うち社外取締役への報酬7百万円）であり、当社の監査役への報酬は45百万円（うち社外監査役への報酬5百万円）であります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が7百万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役が5百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	102	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	102	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,283	3,200
受取手形及び売掛金	72,382	62,928
たな卸資産	37,231	-
商品及び製品	-	4,848
仕掛品	-	30,500
原材料及び貯蔵品	-	1,903
繰延税金資産	2,829	3,601
その他	5 9,362	5 7,426
貸倒引当金	915	1,094
流動資産合計	131,174	113,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,566	72,602
減価償却累計額	26,958	29,181
建物及び構築物（純額）	4, 7 44,607	4, 7 43,420
機械装置及び運搬具	34,544	36,413
減価償却累計額	25,471	27,290
機械装置及び運搬具（純額）	4, 7 9,073	7 9,123
土地	4 8,210	4 9,251
建設仮勘定	1,532	1,354
その他	19,624	19,330
減価償却累計額	16,226	16,570
その他（純額）	4 3,397	2,759
有形固定資産合計	66,822	65,909
無形固定資産	3,520	3,368
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 29,469	2, 4 22,872
長期貸付金	422	386
繰延税金資産	1,884	5,053
その他	3,216	3,345
貸倒引当金	95	86
投資その他の資産合計	34,897	31,571
固定資産合計	105,240	100,849
資産合計	236,414	214,164

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,237	31,057
短期借入金	3, 4 16,783	3, 4 48,952
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
未払法人税等	1,166	520
前受金	13,391	11,246
賞与引当金	4,914	4,890
役員賞与引当金	53	25
製品保証引当金	28	551
受注損失引当金	-	679
繰延税金負債	0	-
その他	21,179	20,245
流動負債合計	128,756	118,169
固定負債		
長期借入金	4 26,232	4 19,986
退職給付引当金	17,193	19,342
役員退職慰労引当金	152	124
環境対策引当金	567	564
繰延税金負債	29	85
その他	3,307	3,190
固定負債合計	47,483	43,293
負債合計	176,239	161,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,204	13,197
利益剰余金	21,625	19,180
自己株式	76	115
株主資本合計	51,823	49,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,241	2,400
繰延ヘッジ損益	65	81
為替換算調整勘定	2	945
評価・換算差額等合計	6,178	1,373
少数株主持分	2,173	1,996
純資産合計	60,175	52,701
負債純資産合計	236,414	214,164

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	203,514	198,797
売上原価	3 159,094	1, 2, 3 158,403
売上総利益	44,420	40,394
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,734	1,763
販売手数料	1,047	854
従業員給料及び手当	11,052	10,890
賞与引当金繰入額	3,473	3,444
役員賞与引当金繰入額	66	25
退職給付費用	1,890	1,959
減価償却費	2,296	2,711
賃借料	1,703	1,359
通信交通費	2,049	1,927
研究費	3 1,776	3 2,317
その他	9,743	9,053
販売費及び一般管理費合計	36,834	36,309
営業利益	7,585	4,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	548	544
受取賃貸料	488	595
持分法による投資利益	343	150
その他	911	1,034
営業外収益合計	2,291	2,325
営業外費用		
支払利息	1,027	1,322
出向者関係費	1,077	1,131
減価償却費	675	694
その他	1,877	1,839
営業外費用合計	4,657	4,987
経常利益	5,220	1,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	34
投資有価証券売却益	241	10
関係会社株式売却益	151	-
製品保証引当金戻入額	8	-
特別利益合計	441	44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16	486
たな卸資産除却損	-	209
製品保証損失	-	502
製品保証引当金繰入額	53	522
投資有価証券評価損	138	288
関係会社株式評価損	29	-
関係会社整理損	20	80
事業整理損	5 382	5 662
事務所移転費用	657	-
固定資産売却損	4 21	-
その他	47	92
特別損失合計	1,365	2,846
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,295	1,377
法人税、住民税及び事業税	2,143	891
法人税等調整額	381	1,429
法人税等合計	1,761	537
少数株主利益	128	243
当期純利益又は当期純損失()	2,405	1,083

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
前期末残高	13,204	13,204
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	13,204	13,197
利益剰余金		
前期末残高	20,681	21,625
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	1,136	1,363
当期純利益又は当期純損失()	2,405	1,083
連結範囲の変動	325	-
当期変動額合計	943	2,446
当期末残高	21,625	19,180
自己株式		
前期末残高	57	76
当期変動額		
自己株式の取得	23	64
自己株式の処分	3	25
当期変動額合計	19	38
当期末残高	76	115
株主資本合計		
前期末残高	50,898	51,823
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	1,136	1,363
当期純利益又は当期純損失()	2,405	1,083
連結範囲の変動	325	-
自己株式の取得	23	64
自己株式の処分	4	17
当期変動額合計	924	2,492
当期末残高	51,823	49,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,062	6,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,821	3,840
当期変動額合計	4,821	3,840
当期末残高	6,241	2,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	36	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	16
当期変動額合計	28	16
当期末残高	65	81
為替換算調整勘定		
前期末残高	73	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	948
当期変動額合計	76	948
当期末残高	2	945
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,952	6,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,773	4,805
当期変動額合計	4,773	4,805
当期末残高	6,178	1,373
少数株主持分		
前期末残高	2,284	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	176
当期変動額合計	110	176
当期末残高	2,173	1,996

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,135	60,175
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	1,136	1,363
当期純利益又は当期純損失()	2,405	1,083
連結範囲の変動	325	-
自己株式の取得	23	64
自己株式の処分	4	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,884	4,982
当期変動額合計	3,959	7,475
当期末残高	60,175	52,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,295	1,377
減価償却費	6,334	7,796
投資有価証券評価損益(は益)	138	288
引当金の増減額(は減少)	1,891	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	473
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	2,148
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	679
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	543
受取利息及び受取配当金	548	544
支払利息	1,027	1,322
持分法による投資損益(は益)	343	150
投資有価証券売却損益(は益)	241	10
売上債権の増減額(は増加)	2,493	6,368
たな卸資産の増減額(は増加)	7,853	995
仕入債務の増減額(は減少)	2,794	8,490
その他	6,143	1,454
小計	10,541	9,478
利息及び配当金の受取額	532	543
利息の支払額	1,206	1,259
法人税等の支払額	5,517	1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,350	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,647	7,038
有形固定資産の売却による収入	65	139
投資有価証券の取得による支出	491	785
投資有価証券の売却による収入	259	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	55	-
その他	111	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,869	8,781

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,791	28,663
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,000	30,000
長期借入れによる収入	830	50
長期借入金の返済による支出	1,516	2,435
配当金の支払額	1,124	1,387
少数株主への配当金の支払額	23	23
その他	159	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,116	5,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	335
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,668	7,046
現金及び現金同等物の期首残高	5,486	10,168
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,168	3,122

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社数38社 (注) 連結子会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。 明電ホイストシステム(株)は平成20年3月31日付けで株式を一部譲渡したため連結の範囲から除外しております。ただし、同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。また、明電ITシステムズ(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、MEIDEN ASIA PTE.LTD.及びMEIDEN POWER SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE.LTD.は重要性が増しましたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (注) 非連結子会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社数38社 (注) 連結子会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.は、当連結会計年度において同社株式を追加取得したことにより子会社に該当することになりましたが、支配が一時的なため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数6社 (注) 主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。 明電ホイストシステム(株)は平成20年3月31日付けで株式を一部譲渡しましたため当社連結子会社から持分法適用会社に移行しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社 (注) 主要な持分法適用の非連結子会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数5社 (注) 主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (注) 持分法を適用していない主要な関係会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(4社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社の内、AE POWER METAL ENGINEERING SDN.BHD.、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等同左 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(3社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、上海明電舎半導体設備有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN POWER SOLUTIONS(SINGAPORE)PTE.LTD.、MEIDEN ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸 借対照表価額は、収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定し ております)</p> <p>原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 による簿価切下げの方法により算 定しております)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより、「営業利益」及び「経常 利益」は、それぞれ834百万円減少し、 「税金等調整前当期純損失」は、834 百万円増加しております。 なお、セグメント情報の各セグメント に与える影響は、当該箇所に記載して おります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当社及び一部の連結子会社は当連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が212百万円減少しております。 なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当社及び一部の連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が309百万円減少しております。 なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ454百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」が454百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物につきましては、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップにつきましては、特例 処理の要件を満たすものにつつまし ては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨 建営業債権債務につきましては振当 処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ の方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で、金利スワップ取引を利用し ております。 また、外貨建営業債権債務に係る将 来の為替相場の変動によるリスクを 回避する目的で、為替予約取引を利用 しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価につきましては は、原則として、ヘッジ開始時から有 効性の判定時点までの期間における ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変 動累計を基礎としております。 ただし、特例処理によっている金利 スワップ及び振当処理によっている 為替予約につきましては、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ト) 固定資産の取得原価に算入する借入金 利息 大崎駅西口開発事業の建設工事に要す る借入金利息のうち、稼動前の期間に 属するものにつきましては固定資産の 取得原価に算入しております。なお、当 連結会計年度に固定資産に計上した当 該支払利息は214百万円であります。</p> <p>(チ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップにつきましては、特例 処理の要件を満たすものにつつまし ては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨 建営業債権債務につきましては、振 当処理の要件を満たす場合は、振当 処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ の方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で、金利スワップ取引を利用し ております。 また、外貨建営業債権債務に係る将 来の為替相場の変動によるリスクを 回避する目的で、為替予約取引を利用 しております。 並びに、原材料の調達における相場 変動によるリスクを回避する目的 で、商品価格スワップ取引を利用し ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(チ) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につつま しては、全面時価評価法を採用してしま す。	同左
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却につきましては、金額が僅少 なため発生時に全額償却しております。	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度におきまして、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,657百万円、31,926百万円、1,647百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「引当金の増減額(は減少)」と表示していたものにつきまして、当連結会計年度より「貸倒引当金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(は減少額)」、「退職給付引当金の増減額(は減少)」、「製品保証引当金の増減額(は減少)」及び「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「引当金の増減額(は減少)」に含まれている「貸倒引当金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(は減少額)」、「退職給付引当金の増減額(は減少)」、「製品保証引当金の増減額(は減少)」及び「その他」はそれぞれ39百万円、478百万円、10百万円、1,704百万円、14百万円、249百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書高 87	1 受取手形裏書高 56
* 2 非連結子会社及び関連会社に対する資産	* 2 非連結子会社及び関連会社に対する資産
投資有価証券(株式) 9,599	投資有価証券(株式) 8,924
* 3 貸出コミットメントライン契約	* 3 貸出コミットメントライン契約
当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため平成19年9月に取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。	当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため平成20年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 35,000	貸出コミットメントの総額 30,000
貸出実行残高 12,600	貸出実行残高 15,600
差引額 22,400	差引額 14,400
* 4 担保資産及び担保付債務	* 4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 1,479	土地 1,479
建物及び構築物 21,690	建物及び構築物 20,836
機械装置・運搬具 97	投資有価証券 11
その他(備品) 225	計 22,326
投資有価証券 20	
計 23,512	
対応する債務は次のとおりであります。	対応する債務は次のとおりであります。
長期借入金 14,000	長期借入金 12,600
(1年以内に返済期限が到来するものを含む)	(1年以内に返済期限が到来するものを含む)
上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保としまして、投資有価証券1百万円を差し入れております。	上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保としまして、投資有価証券1百万円を差し入れております。
また、風力発電事業を営む関係会社におきまして事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高が2,150百万円あります。なお当該関係会社の事業資産の額は3,237百万円であります。	また、風力発電事業を営む関係会社におきまして事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高が1,980百万円あります。なお当該関係会社の事業資産の額は3,003百万円であります。
* 5 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は753百万円であります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。	* 5 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は800百万円であります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。
6 偶発債務	6 偶発債務
金融機関借入金等に関する債務保証	金融機関借入金等に関する債務保証
従業員 267	従業員 191
その他3件 124	その他2件 53
計 391	計 244
* 7 国庫補助金によって取得した資産	* 7 国庫補助金によって取得した資産
有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は1,331百万円であります。	有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は1,331百万円であります。

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,529百万円であります。</p> <p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 21</p> <p>* 5 連結子会社である上海明電舎半導体有限公司の整理に伴い、翌期以降発生すると見込まれる有形固定資産の除却損失等を計上しております。</p>	<p>* 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は679百万円であります。</p> <p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損155百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,938百万円であります。</p> <p>* 5 連結子会社である上海明電舎半導体有限公司の整理や医療システム移管、汚泥炭化事業撤退に伴い、翌期以降発生すると見込まれる有形固定資産の除却損失等を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	411	59	13	457
合計	411	59	13	457

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,136	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,363	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	457	242	85	615
合計	457	242	85	615

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,363	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,283	現金及び預金勘定 3,200
預入期間が3ヶ月を超える 114	預入期間が3ヶ月を超える 78
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 10,168	現金及び現金同等物 3,122
2 株式の一部譲渡により連結会社から持分法適用会社と なった会社の資産及び負債の内訳 明電ホイストシステム株 (平成20年3月31日現在)	
流動資産 2,000	
固定資産 50	
流動負債 1,415	
固定負債 27	
少数株主持分 511	
株式売却益 151	
明電ホイストシステム株売却価額 248	
明電ホイストシステム株現金 192	
差引：売却による収入 55	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
機械装置及び運搬具	156	96	60	機械装置及び運搬具	134	98	36												
(有形固定資産)その他	1,332	583	749	(有形固定資産)その他	1,175	559	616												
無形固定資産	206	171	35	無形固定資産	124	111	12												
合計	1,696	851	844	合計	1,433	768	665												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844</td> </tr> </table>				1年内	179	1年超	665	合計	844	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665</td> </tr> </table>				1年内	127	1年超	537	合計	665
1年内	179																		
1年超	665																		
合計	844																		
1年内	127																		
1年超	537																		
合計	665																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				支払リース料	229	減価償却費相当額	229	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エネシステムPR用NAS電池システム(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、勤労管理用ソフトウェアであります。</p>				支払リース料	179	減価償却費相当額	179				
支払リース料	229																		
減価償却費相当額	229																		
支払リース料	179																		
減価償却費相当額	179																		
(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料															
1年内			37	1年内			13												
1年超			13	1年超			-												
合計			51	合計			13												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,149	18,532	10,383
小計	8,149	18,532	10,383
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	672	568	103
その他	54	51	2
小計	727	620	106
合計	8,876	19,152	10,276

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
259	241	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	717
合計	717
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	314 9,285
合計	9,599

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	7,019	11,468	4,449
小計	7,019	11,468	4,449
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 その他	2,263 54	1,736 49	527 5
小計	2,318	1,785	532
合計	9,337	13,254	3,916

（注）当連結会計年度におきまして、其他有価証券で時価ある株式の減損処理279百万円を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20	10	-

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	693
合計	693
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	173 8,750
合計	8,924

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としましてデリバティブ取引を行っております。金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引を利用しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、金利コスト削減及び金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受受できなくなる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い銀行であり、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>当社はデリバティブ取引に関しまして、取引の目的・内容・決裁者等、デリバティブ取引について社内ルールを定めており、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことによって、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているので記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスク、原材料価格変動リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としましてデリバティブ取引を行っております。金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引、原材料調達関連取引では商品価格スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、金利コスト削減及び金利・為替・原材料価格変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受受できなくなる信用リスクと、金利・為替・原材料価格等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い銀行であり、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>当社はデリバティブ取引に関しまして、取引の目的・内容・決裁者等、デリバティブ取引について社内ルールを定めており、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことによって、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。</p> <p>一部の連結子会社におきまして、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は317百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,475百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,036百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">17,193百万円</td> </tr> </table> <p>(二) その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,105百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,877百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">4,559百万円</td> </tr> <tr> <td>(イ) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p>	(イ) 退職給付債務の額	53,475百万円	(ロ) 年金資産の額	20,036百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	17,193百万円	未認識過去勤務債務	1,737百万円	未認識数理計算上の差異	6,105百万円	会計基準変更時差異の未処理額	11,877百万円	退職給付費用の額	4,559百万円	(イ) 勤務費用の額	2,243百万円	(ロ) 利息費用の額	1,343百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	655百万円	過去勤務債務の費用処理額	337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	268百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。</p> <p>一部の連結子会社におきまして、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は269百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,984百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">19,342百万円</td> </tr> </table> <p>(二) その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,589百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,179百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">5,056百万円</td> </tr> <tr> <td>(イ) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) その他の退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p>	(イ) 退職給付債務の額	54,984百万円	(ロ) 年金資産の額	17,273百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	19,342百万円	未認識過去勤務債務	1,399百万円	未認識数理計算上の差異	9,589百万円	会計基準変更時差異の未処理額	10,179百万円	退職給付費用の額	5,056百万円	(イ) 勤務費用の額	2,286百万円	(ロ) 利息費用の額	1,392百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	574百万円	過去勤務債務の費用処理額	337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	592百万円
(イ) 退職給付債務の額	53,475百万円																																																				
(ロ) 年金資産の額	20,036百万円																																																				
(ハ) 退職給付引当金の額	17,193百万円																																																				
未認識過去勤務債務	1,737百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	6,105百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	11,877百万円																																																				
退職給付費用の額	4,559百万円																																																				
(イ) 勤務費用の額	2,243百万円																																																				
(ロ) 利息費用の額	1,343百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																				
期待運用収益	655百万円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	337百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	268百万円																																																				
(イ) 退職給付債務の額	54,984百万円																																																				
(ロ) 年金資産の額	17,273百万円																																																				
(ハ) 退職給付引当金の額	19,342百万円																																																				
未認識過去勤務債務	1,399百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	9,589百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	10,179百万円																																																				
退職給付費用の額	5,056百万円																																																				
(イ) 勤務費用の額	2,286百万円																																																				
(ロ) 利息費用の額	1,392百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																				
期待運用収益	574百万円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	337百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	592百万円																																																				
<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </table> <p>(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(二) 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12～15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	(イ) 割引率	2.7%	(ロ) 期待運用収益率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12～15年	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> </table> <p>(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(二) 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12～15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	(イ) 割引率	2.7%	(ロ) 期待運用収益率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12～15年																																				
(イ) 割引率	2.7%																																																				
(ロ) 期待運用収益率	3.0%																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12～15年																																																				
(イ) 割引率	2.7%																																																				
(ロ) 期待運用収益率	3.0%																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12～15年																																																				

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,329</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の有税評価減</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,100</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,009</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>取得株式投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,683</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> </table>	賞与引当金	1,921	退職給付引当金	6,329	役員退職慰労引当金	59	投資有価証券等の有税評価減	236	繰延資産償却超過額	179	繰越欠損金	171	その他	2,201	繰延税金資産小計	11,100	評価性引当額	1,091	繰延税金資産合計	10,009	特別償却準備金	101	取得株式投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	4,081	その他	11	繰延税金負債合計	5,325	繰延税金資産の純額	4,683	法人税	788	住民税	133	事業税	168	合計	1,091	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,117</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の有税評価減</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,613</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>取得株式投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,569</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> </table>	賞与引当金	1,920	退職給付引当金	7,117	投資有価証券等の有税評価減	384	繰延資産償却超過額	43	繰越欠損金	662	その他	2,937	繰延税金資産小計	13,066	評価性引当額	1,452	繰延税金資産合計	11,613	特別償却準備金	260	取得株式投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	1,558	その他	93	繰延税金負債合計	3,043	繰延税金資産の純額	8,569	法人税	1,021	住民税	176	事業税	254	合計	1,452
賞与引当金	1,921																																																																														
退職給付引当金	6,329																																																																														
役員退職慰労引当金	59																																																																														
投資有価証券等の有税評価減	236																																																																														
繰延資産償却超過額	179																																																																														
繰越欠損金	171																																																																														
その他	2,201																																																																														
繰延税金資産小計	11,100																																																																														
評価性引当額	1,091																																																																														
繰延税金資産合計	10,009																																																																														
特別償却準備金	101																																																																														
取得株式投資簿価調整	1,131																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,081																																																																														
その他	11																																																																														
繰延税金負債合計	5,325																																																																														
繰延税金資産の純額	4,683																																																																														
法人税	788																																																																														
住民税	133																																																																														
事業税	168																																																																														
合計	1,091																																																																														
賞与引当金	1,920																																																																														
退職給付引当金	7,117																																																																														
投資有価証券等の有税評価減	384																																																																														
繰延資産償却超過額	43																																																																														
繰越欠損金	662																																																																														
その他	2,937																																																																														
繰延税金資産小計	13,066																																																																														
評価性引当額	1,452																																																																														
繰延税金資産合計	11,613																																																																														
特別償却準備金	260																																																																														
取得株式投資簿価調整	1,131																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,558																																																																														
その他	93																																																																														
繰延税金負債合計	3,043																																																																														
繰延税金資産の純額	8,569																																																																														
法人税	1,021																																																																														
住民税	176																																																																														
事業税	254																																																																														
合計	1,452																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.01%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45%	住民税均等割	2.60%	評価性引当額の増減	1.37%	持分法による投資利益	3.18%	税額控除	4.29%	その他	1.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.01%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	39.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.70%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45%																																																																														
住民税均等割	2.60%																																																																														
評価性引当額の増減	1.37%																																																																														
持分法による投資利益	3.18%																																																																														
税額控除	4.29%																																																																														
その他	1.57%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.01%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,339	57,047	23,237	798	17,092	203,514	-	203,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,909	6,664	509	240	12,001	25,327	(25,327)	-
計	111,249	63,711	23,746	1,039	29,094	228,841	(25,327)	203,514
営業費用	107,553	61,437	22,093	902	28,331	220,318	(24,389)	195,929
営業利益	3,696	2,274	1,653	136	763	8,523	(937)	7,585
・資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	77,987	56,737	14,653	24,202	5,916	179,497	56,917	236,414
減価償却費	2,256	1,017	334	549	206	4,361	1,973	6,334
資本的支出(注)	1,908	2,218	117	4,796	449	9,489	4,661	14,151

(注) 1. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)の会計方針の変更に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は社会システム事業が81百万円、産業システムが42百万円、エンジニアリング事業が7百万円、不動産事業が13百万円、その他事業が4百万円、消去又は全社が63百万円増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

2. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)の追加情報に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は社会システム事業が159百万円、産業システム事業が80百万円、エンジニアリング事業が14百万円、その他事業が3百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,345	42,503	22,866	2,739	15,343	198,797	-	198,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,818	5,537	664	262	11,243	24,527	(24,527)	-
計	122,163	48,041	23,530	3,002	26,586	223,324	(24,527)	198,797
営業費用	119,100	48,476	22,164	2,101	26,284	218,127	(23,415)	194,712
営業利益又は営業損失（ ）	3,063	435	1,365	901	302	5,197	(1,112)	4,085
・資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	76,998	46,687	13,415	23,824	10,337	171,263	42,901	214,164
減価償却費	2,760	1,347	305	927	216	5,556	2,240	7,796
資本的支出（注）	1,770	3,159	156	441	410	5,938	2,279	8,217

（注）1．事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

- 2．各事業区分の事業内容につきましては、「第1 企業の概況」に記載しております。
- 3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,875	2,313	総合研究所等で行っている研究開発にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	69,301	62,610	提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発部門に係る資産等

4．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は社会システム事業が654百万円、産業システム事業が129百万円、エンジニアリング事業が49百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）の追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は社会システム事業が266百万円、産業システム事業が137百万円、エンジニアリング事業が16百万円、その他事業が1百万円、消去又は全社が33百万円増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	31,324	2,773	34,098
連結売上高	-	-	203,514
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	1.4	16.8

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	27,393	4,259	31,653
連結売上高	-	-	198,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	2.1	15.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な地域

(1) アジア 東アジア、東南アジア及び中東諸国

(2) その他の地域 ヨーロッパ、北米、中米、南米、アフリカ及びオセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（子会社等）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	送変電・受変電・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	兼任 2人 転籍 2人	同社製品の購入、材料支給他	営業取引	製品の購入 (注1)	10,042	買掛金	3,069
	ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	東京都千代田区	2,400	電動機・発電機の製造・販売	(所有) 直接 33.3%	兼任 1人 転籍 2人	同社製品の購入、材料支給他	営業取引	製品の購入 (注1)	7,620	買掛金	2,701

- (注) 1. 製品の購入額及び材料支給額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	送変電・受変電・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	同社製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注1)	11,272	買掛金	3,232

- (注) 1. 製品の購入額及び材料支給額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱日本AEパワーシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	81,307
固定資産合計	19,812
流動負債合計	71,284
固定負債合計	6,357
純資産合計	23,477
売上高	98,767
税引前当期純利益金額	733
当期純利益金額	707

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 255円31銭	1株当たり純資産額 223円35銭
1株当たり当期純利益金額 10円59銭	1株当たり当期純損失金額 4円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,405	1,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,405	1,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,195	227,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	14,349	42,698	1.4	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,434	6,254	2.4	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	26,232	19,986	2.4	平成22年4月～ 平成33年4月	(注2)
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-	
その他有利子負債					
コマーシャルペーパー	30,000	-	-	-	
従業員預り金	4,329	4,319	0.5	-	(注3)
グループ間ファイナンス取引(1年内)	107	21	1.1	-	(注3)
合計	77,454	73,280	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,449	2,958	2,593	1,821

3. その他の有利子負債(従業員預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めております。なお、従業員預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載していません。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	27,761	50,908	30,974	89,153
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	5,648	910	5,394	10,575
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,618	537	3,309	6,382
1株あたり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額()(円)	15.93	2.37	14.58	28.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845	1,006
受取手形	1 3,888	1 1,840
売掛金	1 60,896	1 54,195
製品	1,678	2,302
半製品	5,355	-
原材料	89	-
仕掛品	23,009	27,808
原材料及び貯蔵品	-	242
前渡金	4,137	2,770
前払費用	524	485
繰延税金資産	1,774	2,652
未収入金	1, 4 3,674	1, 4 2,895
短期貸付金	1 2,237	1 1,976
その他	275	337
貸倒引当金	2,011	2,278
流動資産合計	112,375	96,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,901	63,925
減価償却累計額	22,254	24,351
建物（純額）	3, 6 40,647	3, 6 39,574
構築物	4,164	4,247
減価償却累計額	2,517	2,685
構築物（純額）	3 1,646	1,562
機械及び装置	21,489	22,577
減価償却累計額	17,331	18,571
機械及び装置（純額）	3 4,158	4,005
車両運搬具	270	272
減価償却累計額	225	237
車両運搬具（純額）	45	34
工具、器具及び備品	15,561	15,304
減価償却累計額	12,881	13,201
工具、器具及び備品（純額）	3 2,679	2,102
土地	3 7,075	3 8,177
建設仮勘定	798	1,088
有形固定資産合計	57,051	56,546
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	2,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	96	131
無形固定資産合計	2,974	2,548
投資その他の資産		
投資有価証券	3 19,595	3 13,814
関係会社株式	20,320	19,395
出資金	4	3
長期貸付金	369	346
関係会社長期貸付金	1,410	1,176
長期前払費用	1,038	1,297
敷金及び保証金	669	630
繰延税金資産	1,457	4,691
その他	776	775
貸倒引当金	72	65
投資その他の資産合計	45,569	42,065
固定資産合計	105,596	101,160
資産合計	217,971	197,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,331	1 4,459
買掛金	1 29,648	1 22,146
短期借入金	2, 3 14,793	2, 3 46,305
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
未払金	9,848	8,711
未払費用	3,933	3,098
未払法人税等	858	161
前受金	12,822	10,469
預り金	2,367	292
従業員預り金	4,293	4,291
賞与引当金	3,200	3,200
役員賞与引当金	53	25
製品保証引当金	-	522
受注損失引当金	-	672
その他	904	2,210
流動負債合計	117,054	106,567
固定負債		
長期借入金	3 23,864	3 17,898
退職給付引当金	16,724	18,638
環境対策引当金	476	473
関係会社整理損失引当金	372	-
関係会社再編損失引当金	-	189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り保証金	2,909	2,844
その他	308	260
固定負債合計	44,654	40,303
負債合計	161,709	146,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,388	4,380
資本剰余金合計	9,388	9,380
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
特別償却準備金	154	395
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	12,135	9,942
その他利益剰余金合計	20,552	18,601
利益剰余金合計	23,849	21,898
自己株式	136	174
株主資本合計	50,172	48,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,102	2,343
繰延ヘッジ損益	12	8
評価・換算差額等合計	6,089	2,351
純資産合計	56,262	50,526
負債純資産合計	217,971	197,398

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	163,486	162,674
売上原価		
製品期首たな卸高	1,260	1,678
当期製品製造原価	3, 4 110,159	3, 4 108,278
原価差額	476	2,084
当期製品仕入高	3 18,624	3 19,954
合計	129,569	131,996
製品期末たな卸高	1,678	2,302
製品売上原価	127,890	1 ₁ 129,693
売上総利益	35,596	32,980
販売費及び一般管理費		
外注費	2,719	2,711
運賃及び荷造費	1,357	1,499
販売手数料	1,043	851
広告宣伝費	492	367
従業員給料及び手当	8,494	8,460
賞与引当金繰入額	2,920	2,907
役員退職慰労引当金繰入額	25	-
退職給付費用	1,520	1,673
福利厚生費	1,768	1,633
減価償却費	2,091	2,529
賃借料	1,137	861
通信交通費	1,601	1,500
研究費	4 1,705	4 2,203
その他	4,738	4,490
販売費及び一般管理費合計	31,616	31,689
営業利益	3,979	1,290
営業外収益		
受取利息	87	85
受取配当金	3 2,289	3 2,002
受取賃貸料	3 1,474	3 1,655
その他	689	781
営業外収益合計	4,541	4,525
営業外費用		
支払利息	854	1,171
減価償却費	672	691
出向者関係費	1,077	1,131
その他	1,506	1,539
営業外費用合計	4,109	4,533
経常利益	4,410	1,282

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	241	10
関係会社株式売却益	184	-
貸倒引当金戻入額	90	0
製品保証引当金戻入額	8	-
特別利益合計	525	11
特別損失		
貸倒引当金繰入額	112	530
たな卸資産除却損	-	209
製品保証損失	-	502
製品保証引当金繰入額	-	522
投資有価証券評価損	138	285
関係会社株式評価損	309	557
関係会社整理損	20	80
関係会社整理損失引当金繰入額	372	-
関係会社再編損失引当金繰入額	-	189
事業整理損	-	579
事務所移転費用	511	-
その他	1	0
特別損失合計	1,465	3,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,471	2,164
法人税、住民税及び事業税	945	76
法人税等調整額	323	1,652
法人税等合計	622	1,576
当期純利益又は当期純損失()	2,849	587

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	* 1	48,992	40.9	43,422	38.9
労務費		17,714	14.9	18,939	17.0
経費		52,945	44.2	49,132	44.1
当期総製造費用		119,652	100.0	111,494	100.0
期首仕掛品たな卸高	* 2	17,756		23,009	
合計		137,409		134,503	
期末仕掛品たな卸高		23,009		22,624	
他勘定振替高		4,239		3,600	
当期製品製造原価		110,159		108,278	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	43,929	37,695
減価償却費	2,166	3,066

* 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	2,469	979
たな卸損失	65	297
試作研究費	1,705	2,323
その他	-	-
合計	4,239	3,600

(原価計算の方法)

受注生産品につきましては個別原価計算法、見込生産品につきましては総合原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	4,387	4,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	4,388	4,380
資本剰余金合計		
前期末残高	9,387	9,388
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	9,388	9,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,296	3,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,296	3,296
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	154
当期変動額		
特別償却準備金の積立	154	264
特別償却準備金の取崩	-	22
当期変動額合計	154	241
当期末残高	154	395
別途積立金		
前期末残高	8,263	8,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,263	8,263
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,576	12,135
当期変動額		
特別償却準備金の積立	154	264
特別償却準備金の取崩	-	22
剰余金の配当	1,136	1,363
当期純利益又は当期純損失()	2,849	587
当期変動額合計	1,558	2,192
当期末残高	12,135	9,942
利益剰余金合計		
前期末残高	22,136	23,849
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,136	1,363
当期純利益又は当期純損失()	2,849	587
当期変動額合計	1,713	1,951
当期末残高	23,849	21,898
自己株式		
前期末残高	116	136
当期変動額		
自己株式の取得	23	64
自己株式の処分	3	25
当期変動額合計	19	38
当期末残高	136	174
株主資本合計		
前期末残高	48,478	50,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,136	1,363
当期純利益又は当期純損失()	2,849	587
自己株式の取得	23	64
自己株式の処分	4	17
当期変動額合計	1,693	1,997
当期末残高	50,172	48,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,920	6,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,818	3,758
当期変動額合計	4,818	3,758
当期末残高	6,102	2,343
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	20
当期変動額合計	12	20
当期末残高	12	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,920	6,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,830	3,737
当期変動額合計	4,830	3,737
当期末残高	6,089	2,351
純資産合計		
前期末残高	59,398	56,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,136	1,363
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,849	587
自己株式の取得	23	64
自己株式の処分	4	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,830	3,737
当期変動額合計	3,136	5,735
当期末残高	56,262	50,526

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ798百万円減少し、「税引前当期純損失」は、798百万円増加しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が184百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、「営業利益」「経常利益」及び「税引前当期純利益」が242百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ362百万円減少し、「税引前当期純損失」が362百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引及び 1 契約金額が 3 百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による按分額を翌期から費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異（32,896百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の適正な処理に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物につきましては、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(9) 関係会社再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 固定資産の取得原価に算入する借入 金利息 大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼動前の期間に属するものにつきましては、固定資産の取得原価に算入しております。なお、当事業年度に建設仮勘定に計上した当該支払利息は214百万円であります。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度におきまして、「半製品」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「仕掛品」に含まれる「仕掛品」「半製品」は、それぞれ22,624百万円、5,184百万円であります。また、前事業年度におきまして、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

（単位：百万円）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>* 1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除いております。)</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,791</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">12,488</td></tr> </table> <p>* 2 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、平成19年9月に取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">35,000</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">12,600</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> </table>	受取手形	219	売掛金	6,791	未収入金	2,008	短期貸付金	2,237	支払手形	745	買掛金	12,488	貸出コミットメントの総額	35,000	貸出実行残高	12,600	差引額	22,400	<p>* 1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除いております。)</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,861</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,976</td></tr> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">7,878</td></tr> </table> <p>* 2 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、平成20年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">15,600</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">14,400</td></tr> </table>	受取手形	172	売掛金	4,861	未収入金	1,244	短期貸付金	1,976	支払手形	553	買掛金	7,878	貸出コミットメントの総額	30,000	貸出実行残高	15,600	差引額	14,400														
受取手形	219																																																		
売掛金	6,791																																																		
未収入金	2,008																																																		
短期貸付金	2,237																																																		
支払手形	745																																																		
買掛金	12,488																																																		
貸出コミットメントの総額	35,000																																																		
貸出実行残高	12,600																																																		
差引額	22,400																																																		
受取手形	172																																																		
売掛金	4,861																																																		
未収入金	1,244																																																		
短期貸付金	1,976																																																		
支払手形	553																																																		
買掛金	7,878																																																		
貸出コミットメントの総額	30,000																																																		
貸出実行残高	15,600																																																		
差引額	14,400																																																		
前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>* 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,243</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,492</td></tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> </table> <p>(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります) 上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。</p> <p>* 4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は753百万円であります。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。</p> <p>5 偶発債務 金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明電舎(鄭州)電気工程有限公司</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>㈱エムウインズ</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>明電太平洋(中国)有限公司</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>㈱エムウインズ八竜</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他6件</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr> </table> <p>* 6 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から国庫補助金の累計額95百万円を控除しております。</p>	建物	21,243	構築物	447	機械及び装置	97	工具器具及び備品	225	土地	1,479	計	23,492	長期借入金	14,000	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	412	従業員	267	㈱エムウインズ	246	明電太平洋(中国)有限公司	188	㈱エムウインズ八竜	130	その他6件	267	計	1,512	<p>* 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,836</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,315</td></tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,600</td></tr> </table> <p>(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります) 上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。</p> <p>* 4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は800百万円であります。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。</p> <p>5 偶発債務 金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明電舎(鄭州)電気工程有限公司</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>明電太平洋(中国)有限公司</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>MEIDEN AMERICA, INC.</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>㈱エムウインズ</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>㈱エムウインズ八竜</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他6件</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> </table> <p>* 6 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から国庫補助金の累計額95百万円を控除しております。</p>	建物	20,836	土地	1,479	計	22,315	長期借入金	12,600	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	385	明電太平洋(中国)有限公司	295	MEIDEN AMERICA, INC.	281	㈱エムウインズ	224	㈱エムウインズ八竜	217	その他6件	486	計	1,890
建物	21,243																																																		
構築物	447																																																		
機械及び装置	97																																																		
工具器具及び備品	225																																																		
土地	1,479																																																		
計	23,492																																																		
長期借入金	14,000																																																		
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	412																																																		
従業員	267																																																		
㈱エムウインズ	246																																																		
明電太平洋(中国)有限公司	188																																																		
㈱エムウインズ八竜	130																																																		
その他6件	267																																																		
計	1,512																																																		
建物	20,836																																																		
土地	1,479																																																		
計	22,315																																																		
長期借入金	12,600																																																		
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	385																																																		
明電太平洋(中国)有限公司	295																																																		
MEIDEN AMERICA, INC.	281																																																		
㈱エムウインズ	224																																																		
㈱エムウインズ八竜	217																																																		
その他6件	486																																																		
計	1,890																																																		

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月 31日)	
* 3 関係会社との取引高		* 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は672百万円であります。	
仕入高	56,379	仕入高	46,051
受取配当金	1,843	受取配当金	1,540
受取賃貸料	1,316	受取賃貸料	1,326
* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,357百万円であります。		* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損126百万円が売上原価に含まれております。	
		* 3 関係会社との取引高	
		* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,649百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	411	59	13	457
合計	411	59	13	457

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	457	242	85	615
合計	457	242	85	615

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				(借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額															
	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額												
車両運搬具	121	75	46	車両運搬具	99	70	29												
工具器具及び備 品	1,209	507	701	工具器具及び備 品	1,068	480	587												
ソフトウェア	158	127	30	ソフトウェア	92	80	12												
合計	1,490	710	779	合計	1,260	631	629												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸 表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込 法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779</td> </tr> </table>				1年内	150	1年超	629	合計	779	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629</td> </tr> </table>				1年内	107	1年超	521	合計	629
1年内	150																		
1年超	629																		
合計	779																		
1年内	107																		
1年超	521																		
合計	629																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	188	減価償却費相当額	188	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エ ネシステムPR用NAS電池システム(工具器具及び備品) であります。 ・無形固定資産 主として、勤労管理用ソフトウェアであります。 				支払リース料	150	減価償却費相当額	150				
支払リース料	188																		
減価償却費相当額	188																		
支払リース料	150																		
減価償却費相当額	150																		
(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料															
1年内			37	1年内			13												
1年超			13	1年超			-												
合計			51	合計			13												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、所有していません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、所有していません。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,051</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の評価減</td><td>582</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>820</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>179</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>10,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,479</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整</td><td>1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,015</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,231</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td>1,126</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>194</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>280</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,601</td></tr> </table>	賞与引当金	1,281	退職給付引当金	6,051	投資有価証券等の評価減	582	貸倒引当金繰入限度超過額	820	繰延資産償却超過額	179	その他	1,165	繰延税金資産小計	10,081	評価性引当額	1,601	繰延税金資産合計	8,479	適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	4,015	特別償却準備金	101	繰延税金負債合計	5,248	繰延税金資産の純額	3,231	法人税	1,126	住民税	194	事業税	280	合計	1,601	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,284</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,811</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の評価減</td><td>923</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>928</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>43</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>207</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減及び受注損失引当金</td><td>303</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,283</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整</td><td>1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,542</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>260</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,343</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>177</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>255</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,458</td></tr> </table>	賞与引当金	1,284	退職給付引当金	6,811	投資有価証券等の評価減	923	貸倒引当金繰入限度超過額	928	繰延資産償却超過額	43	製品保証引当金	207	たな卸資産評価減及び受注損失引当金	303	その他	1,240	繰延税金資産小計	11,742	評価性引当額	1,458	繰延税金資産合計	10,283	適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	1,542	特別償却準備金	260	その他	5	繰延税金負債合計	2,939	繰延税金資産の純額	7,343	法人税	1,025	住民税	177	事業税	255	合計	1,458
賞与引当金	1,281																																																																														
退職給付引当金	6,051																																																																														
投資有価証券等の評価減	582																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	820																																																																														
繰延資産償却超過額	179																																																																														
その他	1,165																																																																														
繰延税金資産小計	10,081																																																																														
評価性引当額	1,601																																																																														
繰延税金資産合計	8,479																																																																														
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,015																																																																														
特別償却準備金	101																																																																														
繰延税金負債合計	5,248																																																																														
繰延税金資産の純額	3,231																																																																														
法人税	1,126																																																																														
住民税	194																																																																														
事業税	280																																																																														
合計	1,601																																																																														
賞与引当金	1,284																																																																														
退職給付引当金	6,811																																																																														
投資有価証券等の評価減	923																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	928																																																																														
繰延資産償却超過額	43																																																																														
製品保証引当金	207																																																																														
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	303																																																																														
その他	1,240																																																																														
繰延税金資産小計	11,742																																																																														
評価性引当額	1,458																																																																														
繰延税金資産合計	10,283																																																																														
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,542																																																																														
特別償却準備金	260																																																																														
その他	5																																																																														
繰延税金負債合計	2,939																																																																														
繰延税金資産の純額	7,343																																																																														
法人税	1,025																																																																														
住民税	177																																																																														
事業税	255																																																																														
合計	1,458																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>22.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.59%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>5.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.58%	住民税均等割	2.59%	税額控除	5.24%	その他	1.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.92%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.72%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>31.31%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.38%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>6.61%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>4.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>72.83%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.31%	住民税均等割	4.38%	評価性引当額の増減	6.61%	税額控除	4.51%	その他	1.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.83%																																																
法定実効税率	39.69%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.58%																																																																														
住民税均等割	2.59%																																																																														
税額控除	5.24%																																																																														
その他	1.58%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.92%																																																																														
法定実効税率	39.69%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.72%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.31%																																																																														
住民税均等割	4.38%																																																																														
評価性引当額の増減	6.61%																																																																														
税額控除	4.51%																																																																														
その他	1.81%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.83%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 247.65円	1株当たり純資産額 222.56円
1株当たり当期純利益 12.54円	1株当たり当期純損失 2.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失金額()(百万円)	2,849	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額()(百万円)	2,849	587
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,195	227,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	681,258	1,675
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	244,755	834
		(株)常陽銀行	1,517,364	688
		北海道電力(株)	309,204	612
		丸一鋼管(株)	270,569	570
		(株)小松製作所	502,078	537
		中部電力(株)	240,489	521
		東北電力(株)	227,910	493
		豊田通商(株)	484,250	458
		(株)日本製鋼所	423,000	391
		住友大阪セメント(株)	1,572,000	356
		九州電力(株)	148,422	328
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	680,340	323
		(株)スルガ銀行	371,665	301
		住友不動産(株)	274,000	296
		(株)ダイヘン	1,186,000	285
		(株)三重銀行	926,715	284
		東京瓦斯(株)	733,741	253
		アサヒビール(株)	207,000	243
		(株)世界貿易センタービルディング	110,000	220
		大王製紙(株)	246,087	214
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,680	203
		住友信託銀行(株)	542,028	202
		東海旅客鉄道(株)	350	193
		日本碍子(株)	125,840	189
		住友商事(株)	213,322	179
		東日本旅客鉄道(株)	34,500	176
		(株)電業社機械製作所	127,500	153
		関西電力(株)	66,188	141
		JFEホールディングス(株)	62,520	134
住友化学(株)	378,155	125		
新日本製鐵(株) 他118銘柄	6,593,219	2,171		
計		20,583,149	13,765	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	インスパイア・テクノロジー・リソース・マネジメント ファンド	1	24
		阪大イノベーション一号投資事業有限責任組合	30	21
		有限責任事業組合海外水環境システム協議会	1	3
計		32	49	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,901	1,178	154	63,925	24,351	2,227	39,574
構築物	4,164	187	104	4,247	2,685	191	1,562
機械及び装置	21,489	1,402	314	22,577	18,571	1,538	4,005
車両運搬具	270	8	6	272	237	18	34
工具、器具及び備品	15,561	717	974	15,304	13,201	1,252	2,102
土地	7,075	1,110	8	8,177	-	-	8,177
建設仮勘定	798	6,106	5,816	1,088	-	-	1,088
有形固定資産計	112,261	10,712	7,379	115,593	59,047	5,229	56,546
無形固定資産							
ソフトウェア	5,686	605	42	6,249	3,831	1,060	2,417
その他	207	46	2	251	119	9	131
無形固定資産計	5,894	651	44	6,500	3,951	1,070	2,548
長期前払費用	1,038	703	444	1,297	-	-	1,297

(注) 土地の当期増加額のうち1,021百万円及び建設仮勘定の当期増加額のうち1,452百万円は、沼津地区(静岡県沼津市)において土地、建物を購入し、生産体制の強化に向けて新工場改修工事の準備を進めたことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	2,083	554	293	1	2,344	注
賞与引当金	3,200	3,200	3,200	-	3,200	
役員賞与引当金	53	25	53	-	25	
製品保証引当金	-	522	-	-	522	
受注損失引当金	-	672	-	-	672	
環境対策引当金	476	-	2	-	473	
関係会社整理損失引当金	372	-	372	-	-	
関係会社再編損失引当金	-	189	-	-	189	

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金及び個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	431
定期預金	0
普通預金	520
その他	14
計	967
合計	1,006

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	417
明治電機工業(株)	277
新日本造機(株)	200
明電商事(株)	129
(株)明興テクノス	86
その他	730
合計	1,840

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	51
5月満期	66
6月満期	797
7月満期	781
8月満期	143
合計	1,840

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都	4,011
三菱重工業(株)	3,575
(株)守谷商会	3,266
明電商事(株)	2,730
川崎重工業(株)	1,465
その他	39,146
合計	54,195

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
60,896	170,065	176,766	54,195	76.53	124

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
装置機器	384
電子機器	285
キャパシタ	1,461
その他	172
合計	2,302

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄鉄	23
銅線	34
銅・伸銅品	68
その他	38
計	164
貯蔵品	78
合計	242

仕掛品

品名	金額(百万円)
仕掛品	
回転機	2,636
動力計測	1,984
装置機器	3,307
電気工事	1,644
部品他	13,052
計	22,624
半製品	5,184
合計	27,808

関係会社株式

銘柄名	株式数	金額(百万円)
(株)日本AEパワーシステムズ	124,000	9,873
MEIDEN AMERICA, INC.	16,500	1,879
(株)甲府明電舎	400	1,590
明電舎(杭州)電気システム有限公司	1	1,311
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	15,880,000	1,106
北斗電工(株)	28,100	644
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	1	417
(株)エムウインズ	6,600	330
明電舎(上海)有限公司	1	320
その他36銘柄	22,436,253	1,920
合計	38,491,856	19,395

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	227
明電シスコ(株)	194
ヤンマーエネルギーシステム(株)	174
第和工業(株)	159
王鉄工機(株)	135
その他	3,568
合計	4,459

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,077
5月満期	811
6月満期	1,286
7月満期	1,108
8月満期	96
9月以降満期	78
合計	4,459

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本AEパワーシステムズ	3,232
REpower Systems AG	2,688
明電システムテクノロジー(株)	661
明電プラント&エンジニアリング(株)	595
新日本造機(株)	509
その他	14,460
合計	22,146

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,983
(株)三菱東京UFJ銀行	6,073
住友信託銀行(株)	5,080
(株)常陽銀行	4,700
中央三井信託銀行	3,535
その他	11,917
1年内返済予定の長期借入金	6,015
合計	46,305

前受金

相手先	金額(百万円)
東京都	2,288
(株)JPハイテック	955
日本下水道事業団	600
横浜市環境創造局	583
山形県企業局	569
その他	5,471
合計	10,469

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,111
住友信託銀行(株)	4,684
(株)みずほコーポレート銀行	3,003
(株)常陽銀行	1,287
住友生命保険(相)	1,195
その他	6,632
1年内返済予定の長期借入金	6,015
合計	17,898

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	46,632
年金資産	12,357
未認識過去勤務債務	1,559
未認識数理計算上の差異	7,379
会計基準変更時差異の未処理額	9,816
合計	18,638

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		定時株主総会	6月中
基準日	3月31日		剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の 買取り	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所			
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額		
単元未満株式の 買増し	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所			
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告により行う(http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第145期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第145期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第145期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社明電舎
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鵜 澤 昭 臣
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 落 合 操
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社明電舎
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 落 合 操
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 尾 慎 一
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社明電舎が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社明電舎
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鵜澤 昭臣
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社明電舎
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 若尾 慎一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。